

# 2001年3月期 中間事業報告書

2000年4月1日～2000年9月30日

## 目次

ご挨拶	1
CMPグループの営業概況	1
連結財務ハイライト	2
中間連結貸借対照表	3
中間連結損益計算書	5
中間連結剰余金計算書	6
中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
セグメント情報	8
CMPグループの状況	9
当社の概況	10
中間財務諸表(単体)	11
トピックス	13
株主メモ	14

# ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜りお礼申し上げます。

さて、CMPグループ2001年3月期中間報告書を作成いたしましたのでご高覧いただきますようお願い申し上げます。



代表取締役社長  
藤原三彦

## CMPグループの営業概況

当中間期における日本の経済は、IT関連を中心に設備投資の増加が続くなど緩やかな回復基調にありましたが、個人消費は回復感が乏しいうえに、原油の値上がりや円高などで厳しさも残った状況で推移しました。一方、海外におきましては、ユーロ安など為替相場が不安定でありましたが米国が依然好調を持続しアジア経済も原油高などの先行き不安はあるものの回復し、概ね順調に推移しました。

当社を取り巻く環境につきましては、造船業界は韓国、中国が依然好調な反面、日本では円高などもあり受注価格は厳しさが続いております。大手海運業界は比較的順調に推移しておりますが、日本の中小型内航船は厳しい状況が続いております。

工業関係では、中国をメインとするコンテナ製造や東南アジアの工業物件も経済同様回復しましたが、日本における住宅建設や公共工事はほぼ横ばいでありました。

このような背景において当社といたしましては、グループの全力をあげてシェアの確保と差別化した製品の投入、大幅なコストダウンの実施など、種々の取り組みをしております。

その結果、連結ベースでの当中間期の業績といたしましては、日本での売上高は工業用塗料は増加しましたが、船舶用塗料は未完成工事の増加の影響などで減少し、海外では中国におけるコンテナ生産量回復の反映により、コンテナ用塗料が好調であったことから増加し、この結果、連結の売上高は211億61百万円と前年同期に比較して0.7%減とほぼ横ばいとなりました。

営業利益につきましては、コスト削減に努めましたが原材料価格の上昇、退職給付会計の導入、広東工場の創業費用などの影響で7億99百万円と前年同期比38.5%の減少となり、経常利益につきましても、前年同期と比較し49.5%減少し6億46百万円となりました。

中間純利益につきましては、日本の株式市況の低迷により長期保有を目的とした有価証券の評価損が11億12百万円発生し、またゴルフ会員権の評価損等で6億94百万円を計上したこと等により、12億6百万円の損失計上となりました。

### 会社に対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、日本は引続いて緩やかながら回復が予想される反面、雇用不安と個人消費の動向及び原油価格の上昇など予断を許さない状況が続くものと思われます。一方、海外はアメリカ経済に減速の兆しが見られ、東南アジアも回復速度は鈍化傾向にあり、先行きは楽観できない状況にあります。

このような状況のなか、当社といたしましては経営資源の活性化に取り組み、得意とする分野の的を絞って持てる技術を十分に発揮し、一層のシェア拡大を図るとともに、新規分野においても専門部門を設立しチャレンジしてまいります。さらに、今までに引続き全社的なIT化の推進による経営の合理化を図り、顧客サービスの向上と効率的な収益確保に取り組んでいくことが当面の課題であると考えております。

特に業績の回復にグループ丸となって取り組むとともに、将来への布石を敷くことに全精力を注力する覚悟でありますので、株主の皆様におかれましては従来と相変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 連結財務ハイライト

区 分 \ 期 別	2001年3月期中間 自 2000年4月1日 至 2000年9月30日	2000年3月期 自 1999年4月1日 至 2000年3月31日	1999年3月期 自 1998年4月1日 至 1999年3月31日
連結売上高(百万円)	21,161	41,890	42,293
連結経常利益(百万円)	646	1,808	2,112
連結中間(当期)純利益(百万円)	1,206	1,141	1,091
連結純資産(百万円)	24,383	29,728	25,726
連結総資産(百万円)	65,748	69,826	62,417
連結ベースの1株当たり 中間(当期)純利益(円)	15.49	14.39	13.74

- (注) 1. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、2001年3月期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。  
2. 印は損失を示しております。

# 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

日本の船舶部門における未完  
成工事が840百万円と前期末  
に比べ440百万円増加してお  
ります。

当中間連結会計期間中におけ  
るグループの主な設備投資は  
次の通りです。

九州工場コンテナ洗浄設備新設  
45百万円  
九州工場硬化剤充填機新設  
34百万円

日本の株式市況の低迷により  
長期保有を目的とした有価証  
券の評価損を11億12百万円計  
上しております。

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	31,940,167	30,735,917
現金及び預金	5,837,301	7,650,443
受取手形及び売掛金	16,146,974	14,514,271
有価証券		294,936
たな卸資産	8,945,093	7,793,809
繰延税金資産	699,080	501,034
その他	730,589	452,523
貸倒引当金	418,872	471,102
固定資産	33,744,886	35,809,722
有形固定資産	23,287,703	23,675,562
建物及び構築物	5,835,893	5,784,149
機械装置及び運搬具	2,297,491	2,317,666
工具器具及び備品	729,303	731,775
土地	14,158,502	14,265,321
建設仮勘定	266,512	576,649
無形固定資産	295,371	335,983
連結調整勘定	13,249	15,504
その他	282,122	320,479
投資その他の資産	10,161,811	11,798,176
投資有価証券	9,047,395	9,874,003
長期貸付金	52,526	50,911
繰延税金資産	154,594	194,550
その他	1,830,204	1,977,847
貸倒引当金	922,910	299,137
繰延資産	63,228	69,404
開業費	63,138	68,644
開発費	89	760
為替換算調整勘定		3,211,636
資産合計	65,748,282	69,826,681

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	34,616,334	32,535,783
支払手形及び買掛金	10,109,400	8,893,089
短期借入金	18,758,045	18,303,890
一年内返済予定長期借入金	2,129,440	2,140,660
未払法人税等	148,440	194,391
繰延税金負債	57,944	65,994
賞与引当金	68,200	133,462
製品保証等引当金	28,106	47,460
その他	3,316,758	2,756,835
固定負債	6,296,894	6,933,077
長期借入金	3,542,300	4,157,910
繰延税金負債	128,808	245,521
再評価に係る繰延税金負債	2,242,004	2,242,004
退職給与引当金		272,392
退職給付引当金	372,684	
その他	11,097	15,249
負債合計	40,913,229	39,468,861
(少数株主持分の部)		
少数株主持分	451,676	629,098
(資本の部)		
資本金	11,626,085	11,626,085
資本準備金	9,521,920	10,160,401
再評価差額金	3,212,994	3,212,994
連結剰余金	3,012,031	4,729,510
為替換算調整勘定	2,989,534	
自己株式	120	268
資本合計	24,383,376	29,728,722
負債、少数株主持分及び資本合計	65,748,282	69,826,681

1株当たりの純資産額を高めるために、当中間連結会計期間に、資本準備金により、自己株式2,687千株を消却しております。

前連結会計年度において「資産の部」に表示しておりました「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて表示する方法に変更しております。

# 中間連結損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

日本の売上高は、船舶用塗料が未完成工事の増加の影響などで減少しましたが、海外売上高は、中国におけるコンテナ生産量回復の反映により、コンテナ用塗料が好調であったことから増加したため、グループの売上高は、前年同期比約0.7%減のほぼ横ばいとなりました。

当期純利益は、日本の株式市況の低迷により長期保有を目的とした有価証券の評価損が11億12百万円発生し、ゴルフ会員権の評価損等で6億94百万円を計上したこと等により、12億6百万円の損失計上となりました。

科 目	当中間連結会計期間		前連結会計年度
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
売上高	21,161,938	41,890,239	
売上原価	13,921,491	27,059,027	
売上総利益	7,240,447	14,831,212	
販売費及び一般管理費	6,441,126	12,677,176	
営業利益	799,320	2,154,035	
営業外収益	270,619	517,033	
受取利息	58,797	137,420	
受取配当金	52,992	84,198	
持分法による投資利益	443	1,081	
技術権利料	15,219	50,184	
その他	143,166	244,147	
営業外費用	423,480	862,911	
支払利息	312,412	633,280	
有価証券売却損		107	
為替差損	19,283	13,856	
その他	91,785	215,666	
経常利益	646,459	1,808,157	
特別利益	18,689	473,885	
固定資産売却益	12,442	447,593	
投資出資金運用益	4,644	12,618	
その他	1,603	13,673	
特別損失	1,874,539	813,918	
固定資産売却損	38,634	88,874	
有価証券評価損		126,499	
投資有価証券評価損	1,112,149	262,013	
会員権評価損	205,600		
適格退職年金過去勤務拠出金		126,147	
役員退職慰労金	10,526	75,483	
貸倒引当金繰入額	489,260		
その他	18,368	134,901	
税金等調整前中間 当期 純利益	1,209,390	1,468,124	
法人税、住民税及び事業税	240,235	367,287	
法人税等調整額	284,612	135,531	
少数株主損失	41,574	95,297	
中間 当期 純利益	1,206,587	1,141,070	

# 中間連結剰余金計算書

## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
連結剰余金期首残高	4,729,510	4,380,025
連結剰余金期首残高	4,729,510	3,940,251
過年度税効果調整額		439,774
連結剰余金減少高	510,890	791,586
配当金	510,890	516,348
利益による自己株式消却額		185,725
連結除外に伴う剰余金減少高		89,512
中間(当期)純利益	1,206,587	1,141,070
連結剰余金 中間期末(期末)残高	3,012,031	4,729,510

## 注記事項

### 中間連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,343,023千円
2. 担保資産	
イ. 担保差入資産	
固定資産	2,908,936千円
有価証券	5,877,774千円
計	8,786,711千円
ロ. 債務の内容	
長期借入金	5,671,740千円
3. 手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形割引高	4,127,760千円
受取手形裏書譲渡高	14,665千円
4. 偶発債務	
保証債務	
特約店への売上債権の回収に対する保証	1,133,602千円
5. 土地の再評価	
再評価を行った年月日	平成12年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	8,387,726千円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	13,842,725千円
6. 中間連結会計期間末日満期手形の処理	
中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。	
受取手形	185,275千円
支払手形	920,905千円

### 中間連結損益計算書関係

1. 販売費及び一般管理費の主なもの	
減価償却費	176,511千円
貸倒引当金繰入額	124,625千円
賞与引当金繰入額	2,452千円
退職給付費用	174,402千円
役員報酬及び従業員給料等	2,386,207千円
運送費	877,609千円

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中期中間期利益	1,209,390	1,468,124
減価償却費	586,683	1,175,074
連結調整勘定償却額	1,770	547
持分法による投資損益	443	1,081
貸倒引当金の増減額	564,586	135,111
退職給付与引当金の増減額	98,992	106,739
その他引当金の増減額	85,305	84,373
受取利息及び配当金	111,789	221,618
支払利息	312,412	633,280
為替差損益	652	25,784
有価証券売却損益		25,879
有価証券評価損		126,499
投資有価証券評価損	1,112,149	262,013
会員権評価損	205,600	
固定資産除却損	10,498	39,786
固定資産売却損益	26,191	358,718
売上債権の増減額	1,325,857	604,986
たな卸資産の増減額	1,129,656	365,999
仕入債務の増減額	998,574	1,836,256
その他	192,927	529,399
小計	247,293	3,514,591
受取利息及び配当金の受取額	114,201	211,770
利息の支払額	318,691	576,890
法人税等の支払額	289,868	413,192
営業活動による キャッシュ・フロー	247,065	2,736,279

科 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払い戻しによる収入	56,817	245,344
有価証券の取得による支出		19
有価証券の売却による収入		114,625
投資有価証券の取得による支出	7,433	68,760
投資有価証券の売却による収入	10,500	12,000
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		345
子会社株式の取得による支出	10,160	
固定資産の取得による支出	450,427	1,431,152
固定資産の売却による収入	336,395	499,607
その他	34,694	14,250
投資活動による キャッシュ・フロー	99,002	613,760
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	368,056	641,043
長期借入による収入		500,000
長期借入金の返済による支出	626,830	1,003,160
少数株主からの払込による収入		101,923
配当金の支払額	510,890	516,348
少数株主への配当金の支払額	30,251	38,509
自己株式の取得による支出	638,332	185,856
その他	2,747	7,482
財務活動による キャッシュ・フロー	1,440,996	1,790,477
4. 現金及び現金同等物に 係る換算差額	18,336	331,792
5. 現金及び現金同等物の増減額	1,768,727	248
6. 新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		246,159
7. 現金及び現金同等物の期首残高	7,095,013	6,848,604
8. 現金及び現金同等物の 中間期末・期末・残高	5,326,285	7,095,013

(注) 1. 連結キャッシュ・フロー計算書の数字は、現金及び現金同等物の流出を示しております。  
 2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
 現金及び預金勘定 5,837,301千円  
 預入期間が3カ月を超える定期預金 511,016千円  
 5,326,285千円

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質及び販売方法等の類似性を考慮し、塗料関連事業とその他事業に区分しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
塗料関連事業	船舶用塗料、汎用塗料、塗装請負、塗料技術サービス
その他の事業	不動産賃貸及び管理、電算機ソフトウェア開発、資金運用融資、警備等

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：千円）

	塗料関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,843,716	318,222	21,161,938		21,161,938
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	370	195,551	195,921	( 195,921 )	
計	20,844,086	513,774	21,357,860	( 195,921 )	21,161,938
営業費用	19,677,144	372,125	20,049,270	313,347	20,362,617
営業利益	1,166,941	141,648	1,308,590	( 509,269 )	799,320

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：千円）

	国内	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,183,543	5,249,592	1,728,802	21,161,938		21,161,938
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	547,285	808,724	215,901	1,571,911	( 1,571,911 )	
合計	14,730,828	6,058,316	1,944,704	22,733,850	( 1,571,911 )	21,161,938
営業費用	13,709,523	5,847,741	1,959,044	21,516,309	( 1,153,691 )	20,362,617
営業利益	1,021,305	210,575	( 14,340 )	1,217,540	( 418,219 )	799,320

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：千円）

	アジア	その他	計
I 海外売上高	5,285,123	1,746,767	7,031,890
II 連結売上高			21,161,938
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	25.0	8.2	33.2 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……中国、シンガポール、香港、韓国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア、オセアニア

(2) その他 ……オランダ、アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

# CMPグループの状況

CMPグループは中国塗料株式会社（当社）及び子会社35社、関連会社1社より構成されており、塗料製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

事業区分	売上区分	主要な会社	
塗料関連事業	船舶用塗料	国内	当社、中国塗料マリン販売(株)、中国塗料工業販売(株)、大竹明新化学(株)、神戸ペイント(株)、信友(株) その他 6社 (計 12社)
	汎用塗料	海外	Chugoku Marine Paints (Hong Kong), Ltd. Chugoku Marine Paints (Shanghai), Ltd. Chugoku Marine Paints (Guang Dong), Ltd. Chugoku Marine Paints (Singapore)Pte., Ltd. Chugoku Paints (Malaysia)Sdn. Bhd. Chugoku Paints B. V. CMP Holdings Pte., Ltd. その他 14社 (計 21社)
	塗装請負等		
その他の事業	不動産賃貸及び管理 ソフトウェア開発等	国内	当社、(株)シーエムピー企画 その他 4社 (計 6社)

- (注) 1. 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。  
 2. Chugoku Paints (Singapore) Pte., Ltd.は、平成12年9月5日をもって解散いたしました。  
 3. (株)シーエムピー企画を合併会社、信宏(株)を被合併会社とする合併を、合併期日平成12年9月29日に行いました。  
 4. 大竹明新化学(株)を合併会社、信友(株)を被合併会社とする合併を、合併期日平成12年10月1日に行いました。

## CMPグループ従業員の状況（平成12年9月30日現在）

事業区分	従業員数（名）	
塗料関連事業	国内	624 (21)
	海外	935 (7)
小計		1,559 (28)
その他の事業	国内	52 (7)
全社（共通）	国内	47
総計		1,658 (35)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

# 当社の概況

## 役員 の 状 況 (平成12年9月30日現在)

地 位 担当又は主な職業	氏 名
代 表 取 締 役 社 長	藤 原 三 彦
専 務 取 締 役 (情報・財務・企画担当)	山 住 哲 夫
専 務 取 締 役 (営業担当)	枝 松 直 之
常 務 取 締 役 (生産担当兼海外担当)	岡 田 克 史
常 務 取 締 役 (管 理 部 長)	田 尾 正 司
取 締 役 (資 材 部 長)	有 馬 一 隆
取 締 役 (船 舶 塗 料 事 業 本 部 長)	植 竹 正 隆
取 締 役 (研 究 セ ン タ ー 所 長)	坪 井 誠
取 締 役 (工業塗料事業本部長兼同滋賀事業所長)	森 本 耕 二
取 締 役 (工業塗料事業本部企画室長)	平 田 攻
取 締 役 (船 舶 塗 料 事 業 本 部 技 術 部 長)	井 上 逸 郎
取 締 役 (開 発 部 長)	松 岡 吉 彦
取 締 役 (三菱商事㈱スペシャリティ-化学品本部長)	永 井 峻 一
常 勤 監 査 役	鈴 村 晴 彦
監 査 役	山 室 友 信
監 査 役	狩 野 彰 彦
監 査 役	下 江 正 敏

(注) 監査役下江正敏氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 執 行 役 員

地 位 担当又は主な職業	氏 名
執 行 役 員 (Chugoku Marine Paints (Hong Kong) Ltd.) 取締役社長兼CMP Holdings Pte., Ltd. コンテナ塗料営業部長	森 安 邦 夫
執 行 役 員 (船舶塗料事業本部営業統括部長 兼機器開発センターマネージャー)	柳 井 隆 輔

設 立 1917年(大正6年)5月  
資 本 金 11,626,085,606円(平成12年9月30日現在)  
本 店 広島県大竹市明治新開1番7  
営業拠点 国内 6  
海外 31

## 株式の状況(平成12年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 284,474,000株  
(注)当中間会計期間に、資本準備金により自己株式2,687,000株を消却しております。

発行済株式総数 75,912,822株  
(注)当中間会計期間に、資本準備金により自己株式2,687,000株を消却しております。

株 主 数 12,448名  
大 株 主

株 主 名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合	
		千株	%
三菱商事株式会社	4,301		5.67
株式会社あさひ銀行	3,929		5.18
株式会社日本興業銀行	3,786		4.99
株式会社広島銀行	3,785		4.99
三菱信託銀行株式会社	3,200		4.22
株式会社東京三菱銀行	3,102		4.09
明治生命保険相互会社	2,011		2.65
東京海上火災保険株式会社	1,457		1.92
中国塗料取引先持株会	1,397		1.84
日本生命保険相互会社	1,215		1.60

## 自己株式の取得および処分

1株当たりの純資産額向上のため、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」および定款の定めにより、平成12年6月29日開催の取締役会決議に基づき、資本準備金による株式消却のために、当中間会計期間末までに当社顔面普通株式2,687,000株を6億38百万円で取得し、当該株式の失効手続を完了いたしました。

# 中間財務諸表(単体)

## 中間貸借対照表

(単位:千円未満切り捨て)

(単位:千円未満切り捨て)

科目	当中間期 (平成12年9月30日現在)	前中間期 (平成11年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	16,956,191	16,623,866
現金及び預金	2,547,891	2,657,572
受取手形	4,693,484	3,790,391
売掛金	3,295,569	3,515,328
有価証券		486,880
自己株式	120	139
たな卸資産	3,472,637	2,839,821
その他	2,991,787	3,411,791
貸倒引当金	45,300	78,059
<b>固定資産</b>	39,925,305	37,238,178
<b>有形固定資産</b>	18,294,831	13,006,461
建物	2,706,659	2,832,373
機械及び装置	855,060	896,804
土地	13,842,725	8,390,486
その他	890,386	886,797
<b>無形固定資産</b>	140,840	145,824
ソフトウェア	126,141	131,102
その他	14,699	14,721
<b>投資その他の資産</b>	21,489,633	24,085,891
投資有価証券	8,889,088	9,940,625
関係会社株式	12,048,907	12,606,200
その他	1,054,897	1,744,943
貸倒引当金	503,260	205,877
<b>資産合計</b>	56,881,497	53,862,044

科目	当中間期 (平成12年9月30日現在)	前中間期 (平成11年9月30日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	22,539,692	21,248,688
支払手形	5,754,080	4,800,252
買掛金	1,672,901	1,506,395
短期借入金	11,458,759	11,677,028
一年内返済予定長期借入金	2,123,000	1,428,000
未払法人税等	10,000	10,000
その他	1,520,951	1,827,012
<b>固定負債</b>	5,815,179	5,138,500
長期借入金	3,515,500	5,138,500
その他	2,299,679	
<b>負債合計</b>	28,354,872	26,387,188
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	11,626,085	11,626,085
<b>資本準備金</b>	9,521,920	10,160,401
<b>利益準備金</b>	1,029,550	978,461
<b>再評価差額金</b>	3,212,994	
<b>その他の剰余金</b>	3,136,074	4,709,908
任意積立金	4,038,049	4,186,375
中間未処分利益	901,974	523,532
<b>資本合計</b>	28,526,625	27,474,856
<b>負債資本合計</b>	56,881,497	53,862,044

## 中間損益計算書

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	当 中 間 期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前 中 間 期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)
売上高	12,431,172	12,586,826
売上原価	9,705,138	9,603,383
売上総利益	2,726,033	2,983,442
販売費及び一般管理費	2,496,409	2,443,051
<b>営業利益</b>	229,624	540,390
<b>営業外収益</b>	851,300	298,497
<b>営業外費用</b>	244,635	233,497
<b>経常利益</b>	836,288	605,390
<b>特別利益</b>	4,644	12,618
<b>特別損失</b>	1,773,431	166,416
<b>税引前中間純利益</b>	932,499	451,593
法人税、住民税及び事業税	56,484	10,326
法人税等調整額	34,178	
<b>中間純利益</b>	1,023,162	441,266
前期繰越利益	121,187	82,265
<b>中間未処分利益</b>	901,974	523,532

## 注記事項

### 中間貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,612,073千円
2. 担保資産	
イ. 担保差入資産	
固定資産	2,868,788千円
有価証券	5,877,774千円
計	8,746,563千円
ロ. 債務の内容	
長期借入金	5,638,500千円
3. 手形割引高	4,111,730千円
4. 保証等	
保証債務	7,667,940千円
保証予約	6,901,034千円
5. 土地の再評価	
再評価を行った年月日	平成12年 3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	8,387,726千円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	13,842,725千円
6. 中間会計期間末日満期手形の処理	
中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。	
受取手形	139,944千円
支払手形	950,005千円

### 中間損益計算書関係

1. 売上原価のうち減価償却実施額	
有形固定資産	290,476千円
無形固定資産	26,732千円
計	317,209千円
2. 営業外収益のうち主なもの	
受取利息	28,590千円
受取配当金	575,914千円
技術権利料	99,948千円
3. 営業外費用のうち主なもの	
支払利息	124,371千円
手形売却損	28,646千円
4. 特別利益	
投資出資金運用益	4,644千円
5. 特別損失のうち主なもの	
投資有価証券評価損	1,111,395千円
貸倒引当金繰入額	483,060千円
会員権評価損	150,081千円

# トピックス

## 【 21 世紀の新塗装システム “ CIT 21 ” 】

1 品種の万能さび止めで、船舶塗装の合理化を実現！



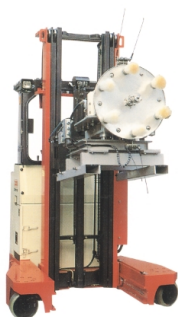
当社が開発した“ CISシステム ”は、塗装の合理化・省力化に寄与するものとして多くの造船所及び船主の皆様から高い評価を受けて、多くの船舶の塗装に採用を頂いておりますが、“ CISシステム ”の実績に満足することなく更なる研究と改良を行ない、21世紀における新塗装システム“ CIT 21 ”( CHUGOKU INNOVATED TECHNOLOGY 21 )として完成させました。

“ CIT 21 ”は、船舶の外板・デッキ・上構部・カーゴホールド・バラスタタンクなどすべての区画をひとつのプライマーで一括塗装できる、耐磨耗性エポキシ万能プライマーによる世界でも初めての革新的船舶塗装システムであります。また塗装体系をより簡略化した補修システムを採用すれば、本船就航後のメンテナンスは一層容易になります。

年々高まる環境規制にも対応しており、廃缶・廃液などの廃棄処理費用を著しく軽減させるIBC ( Intermediate Bulk Container ) システムとを組み合わせ採用頂ければ、“ 環境と革新 ” というニューコンセプトのもと、きっとユーザーの皆様方の御要望にお応えできるものと確信しております。

## 【 革新的洗淨装置 “ サイクロクリン ” 】

高圧水とブラシによる洗淨装置は、建設省からも高い評価！



サイクロクリンは、1992年に開発以来、船舶の船底などの洗淨あるいは道路の防護壁など土木構造物の汚れ除去等において使用して頂くことにより、作業の安全性と高効率化・スピードアップ化・洗淨品質の向上・環境改善と省資源化・コストダウンなどを実現した革新的洗淨装置として、多くのユーザーの皆様から高い評価を受けてまいりました。

そしてサイクロクリンの画期的な技術は2000年8月に特許(特許第3062564号)を取得することができ、また同年10月には建設省中国地方建設局にて新技術として評価され、新技術情報提供システム( NETIS )に登録されました。

## 株主メモ

<b>決算期</b>	毎年3月31日
<b>定時株主總會</b>	毎年6月
<b>基準日</b>	毎年3月31日 そのほか必要があるときは、予め公告して基準日を定めます。
<b>配当金</b>	利益配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
<b>公告掲載新聞</b>	日本経済新聞
<b>株式の名義書換</b>	
<b>名義書換代理人</b>	〒100 - 8212 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
<b>同事務取扱場所</b>	〒100 - 8212 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
<b>(連絡先・郵便物送付先)</b>	〒171 - 8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京(03)5391 - 1900(代表)
<b>同取次所</b>	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
<b>上場証券取引所</b>	東京証券取引所 市場第一部
お知らせ	配当金の郵便貯金口座へのお振込みをご希望される方は、振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。

<b>社名</b>	中国塗料株式会社
<b>英文社名</b>	Chugoku Marine Paints, Ltd.
<b>東京本社</b>	〒100 - 0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 ☎ 0120 - 70 - 4931(フリーダイヤル)
<b>広島本社</b>	〒739 - 0652 広島県大竹市明治新開1番7 ☎ 0120 - 75 - 4931(フリーダイヤル)
<b>ホームページ</b>	<a href="http://www.cmp.co.jp/">http://www.cmp.co.jp/</a>



<http://www.cmp.co.jp/>